

Title	宇部興産（株）におけるエンドユーザー教育Ⅴ：研究所に対する電子ジャーナルのユーザー教育支援(知識と情報（2），第20回年次学術大会講演要旨集Ⅱ)
Author(s)	岡本，和彦；出口，昌信
Citation	年次学術大会講演要旨集，20：887-890
Issue Date	2005-10-22
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/6156
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

宇部興産（株）におけるエンドユーザー教育Ⅴ： 研究所に対する電子ジャーナルのユーザー教育支援

○岡本和彦，出口昌信（宇部興産）

1. はじめに

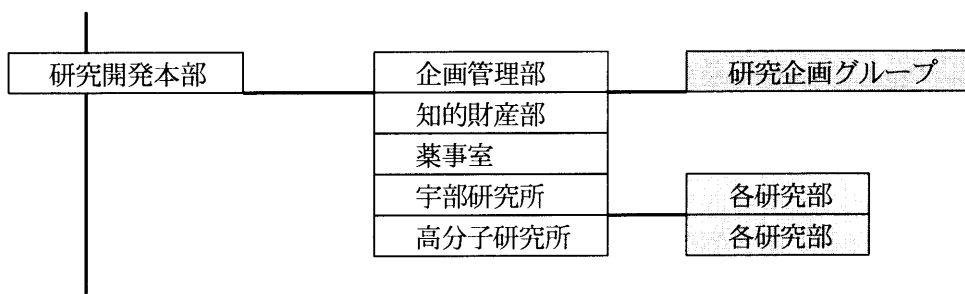
知的財産権の問題が注目を集めている現在、如何に効率よく、必要な情報を入手して研究開発活動に活用し、かつ、他社との権利侵害を回避するかについては重要な課題の一つである。これまでも、研究開発活動に必要な、商用データベース、情報検索システムを導入し、活用のための情報検索教育を行って来た。しかし、さらなる研究開発の効率化が求められていた。

発明を生み出すのは研究者である。研究者自らが明細書を書き、有効な特許を出願し、権利を取得できるよう、知的財産教育を実施している。加えて、研究者自らが研究活動に必要な情報を、調査、検索すべきという基本方針が出され、複数のエンドユーザー情報検索システムが導入されていた。さらに、研究者自らが行う、エンドユーザー情報検索の効率化、検索技術向上の目的から、「情報検索アドバイザー制度」を設置した。この「情報検索アドバイザー制度」は、各研究部毎に、「情報検索アドバイザー」を選任し、各アドバイザーが、研究活動の傍ら、各個所において、必要な情報検索技術を指導し、他の研究員に対して助言を行う制度を言う。この制度により、エンドユーザー（研究者）の立場に立った、目目細かいアドバイス、コンサルティング活動が可能となった。このため、経済効率も考慮した先行技術調査が拡大、浸透している。

本発表では、この「情報検索アドバイザー制度」の概要を報告すると共に、主にエンドユーザー教育の一環として行っている、研究所に対する電子ジャーナル (ScienceDirect) のユーザー教育支援について報告する。

2. 情報検索アドバイザー制度の概要

(図 1)に宇部興産(株)の研究開発組織の概要を示す。(図 1)に見られるように、研究開発本部に宇部研究所、高分子研究所が所属している。当初は試験的に、研究所の各研究部より、1名ずつ人選してもらい10名でスタートした。アドバイザーの選抜方法であるが、各研究部長の推薦により、調査、情報検索、情報管理に適した人間を選抜した。その後、研究部の人数、研究グループ数に応じて、情報検索アドバイザーの人員を増員していった。



(図 1) 研究開発組織図

その結果、現在では、計20名の情報検索アドバイザーが存在する。情報検索アドバイザーは現役研究者の兼任による制度であり、専任ではない。このため、一人のアドバイザーが指導する研究者数が増えすぎると、研究活動に支障をきたすためである。また、情報検索アドバイザーが

存在する個所とそうでない個所での情報流通の格差が生じたこともアドバイザーが増員される理由となっている。情報検索アドバイザーに要求される情報検索能力であるが、これについてはいろいろと議論があり、試行錯誤しながらのスタートとなった。まず必要な商用データベースが何かという議論から始まり、次にどのレベルまで習得すべきかという議論が発生した。

このことから、研究開発本部を含めたグループ企業全体における技術分野を勘案し、習得すべき商用データベースを選定した。その上で、セミプロレベル到達を想定し、若干プロレベルに達する部分を含めて、教育カリキュラムを試作した。具体的な教育内容については次章で述べるが、試行錯誤の結果、エンドユーザー向け情報検索システムを中心としたカリキュラム編成になりつつある。情報検索アドバイザーに求められる能力も、各研究部での技術分野、研究分野に関連した、エンドユーザー向け情報検索システムの習得及び、研究者への指導力に落ち着きつつある。

3. エンドユーザー教育の概要

宇部興産グループ全体での技術分野は広範囲になり、教育が必要な商用データベースは大体以下のように区分される。セミナー等はグループ全体を考えて用意し、研究部、技術グループ等の箇所ごとに、業務の必要に応じて、選択し、受講するオープンセミナー形式を取っている。

A. 共通

(1) 日本特許

①NRIサイバーパテント、②PATENT-NET、③PATOLIS-IV

(2) 外国特許

④PATENTWeb

(3) 科学技術文献／電子ジャーナル

⑤JOIS、⑥ScienceDirect

B. 有機化学・医薬

⑦STN+STNEasy+SciFinder、⑧CrossFire (Beilstein)

C. 無機・金属材料、電気・機械、外国特許

⑨DIALOG

これらの商用データベースについて、各プロデューサー／プロバイダーより講師を招き、1回2時間～3時間程度のセミナーを研究所において開催している。形式はオープンセミナー形式とし、受講者は前述の情報検索アドバイザーの他、研究所の研究者、事業部、グループ内企業の技術者等である。教育対象の商用データベースは全部で9種類あるため、各商用データベース毎に年1回開催したとしても、年に9回開催のシリーズとなる。

宇部興産の研究分野において、重要であり、かつ使用頻度の高いデータベースについてはユーザーニーズに応じて、年2回の開催としている。加えて、データベースのバージョンアップ等があれば、それに合わせて追加開催している。その他情報検索システム関連の新製品のデモ等も含めれば、宇部研究所だけでも毎月1～2回のペースでエンドユーザー教育を開催している。以上の計画案に加えて、

D. 特許情報の分析・加工

⑩パテントマップの作成、利用方法

E. 情報検索において必要な著作権法

⑪著作権、複写権、著作権等管理事業法の基礎知識等

F. ビジネス情報

⑫マーケットリサーチの概論、方法論

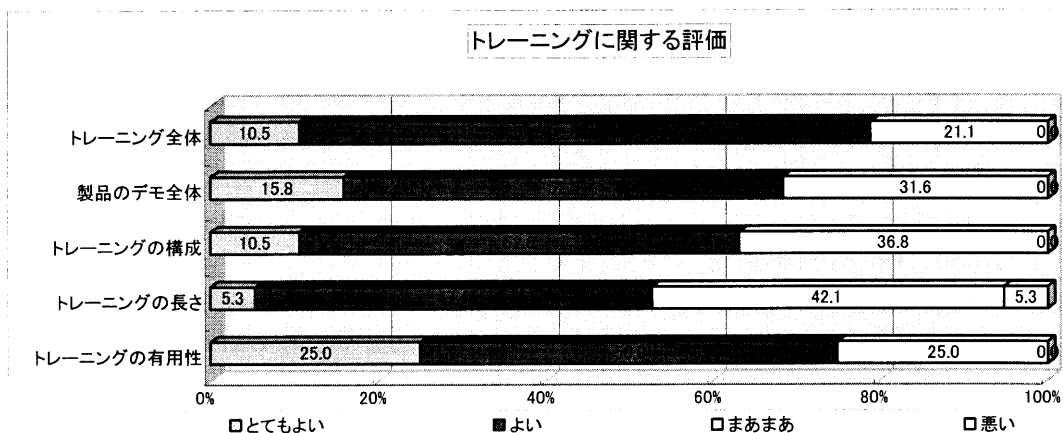
等についても、研究部、研究所総務部からの提案、その他の事情から、教育カリキュラムに加えることになった。著作権法関連の教育、ビジネス情報教育はすでに開始したが、特許情報の分析・加工、パテントマップ教育については準備中である。

4. 研究所に対する電子ジャーナルのユーザー教育支援

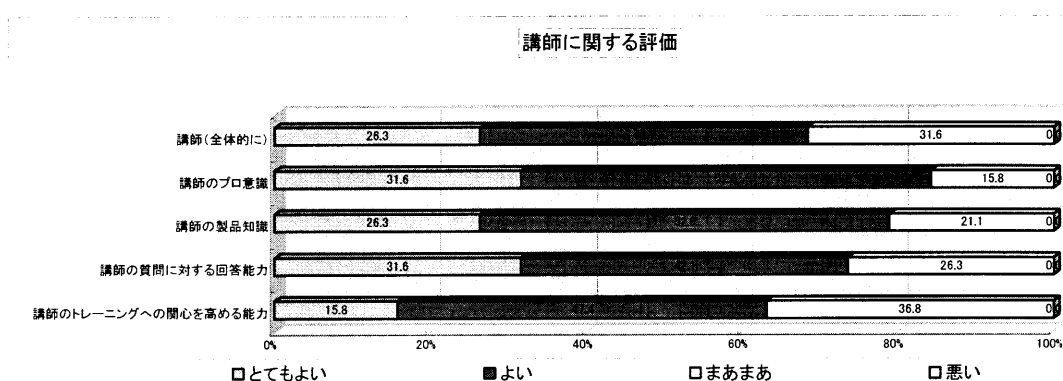
上記内容を踏まえて、研究所に対する電子ジャーナル(ScienceDirect)のユーザー教育支援について述べる。

- (1) 毎年、新入社員が各個所に配属されるのが、4月下旬であることを踏まえて、例年5月に開催している。
- (2) 教育内容については、初心者がIDを取得し、使用開始時の登録方法の説明から始め、実際の利用方法について教育している。
- (3) 注意事項として、研究者はデータベースの著作権、デジタルコンテンツの著作権についての予備知識が無い者が大半である。故意ではないにしても、不本意に違法行為を起こすことが無いよう、プロデューサーである、エルゼビアのガイドラインを示し、注意を促している。
- (4) 教育内容に対する受講者の反応

(4)ー1 トレーニング内容に関する評価



(4)ー2 講師に対する評価



6. おわりに

エンドユーザー教育及び知的財産教育の一環として、研究所に対する電子ジャーナルのユーザー教育支援を開始して3年になる。エルゼビアの利用統計から、初年度に比べ、エンドユーザーである研究者の情報検索技術が進歩していることがわかり、ユーザー教育支援の効果が現れている。アンケート結果を見る限り、1回のユーザー教育の3時間を長いと感じている研究者がいることがわかる。今後、研究者のレベルアップを見ながら、教育時間を2時間程度に短縮することも検討したい。

7. 謝辞

本発表をご快諾いただいた、エルゼビアをはじめ、関係諸氏にこの場をかりて深く感謝する次第である。

8. 参考文献

- [1] 特許情報委員会, 特許情報教育の現状と今後の対策, 日本特許協会, 資料 第210号, 1993
- [2] 太田晴久, 理研ビニル工業における知的財産教育と情報検索教育, 情報管理, VOL. 38, NO. 9, P.795-803, 1995
- [3] 情報科学技術協会セミナー(エンドユーザー検索 -企業内教育の取り組み 2003年9月26日開催)資料, 2003
- [4] 岡本和彦, 宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育:研究開発本部における「情報検索アドバイザー制度」, 第40回情報科学研究集会予稿集 P.91-94, 2003
- [5] 岡本和彦, 宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育:研究開発本部における「情報検索アドバイザー制度」, 情報管理 VOL. 47, NO. 1, P.15-19, 2004
- [6] 特集:特許検索に必要なスキルと知識, 情報の科学と技術, VOL. 54, NO. 5, 2004
- [7] 岡本和彦, 宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育:研究開発本部における「情報検索アドバイザー制度」, 日本知財学会第二回研究発表会講演要旨集, P.362-365, 2004
- [8] 岡本和彦, 全国図書館大会への招待、第6分科会(専門図書館)、専門図書館の人材育成、宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育:研究開発本部における「情報検索アドバイザー制度」, 図書館雑誌, VOL.98, NO.9, P.645, 2004
- [9] 岡本和彦, 出口昌信, 宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育Ⅱ:グループ企業内におけるPATOLIS-Ⅳの導入教育, 第1回情報プロフェッショナルシンポジウム(INFOPRO 2004)予稿集 P.99-102, 2004
- [10] 岡本和彦, 宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育:研究開発本部における「情報検索アドバイザー制度」及びインフォプロのスキルアップ(私見), 平成16年度(第90回)全国図書館大会要綱 P.45-46, 2004
- [11] 岡本和彦, 出口昌信, 山口大学に対する知的財産情報教育支援 ~産学連携における試み~ 第11回 医学図書館研究会・継続教育コース 予稿集, 2004
- [12] 岡本和彦, 宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育:研究開発本部における「情報検索アドバイザー制度」, 2005年情報学シンポジウム講演論文集 P.23-27, 2005
- [13] 岡本和彦, 宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育:研究開発本部における「情報検索アドバイザー制度」及びインフォプロのスキルアップ(私見), 平成16年度(第90回)全国図書館大会香川大会記録 P.242-251, 2005
- [14] 岡本和彦, 出口昌信, 山口TLOに対する知的財産情報教育支援-産学連携における試みⅡ-, 日本知財学会第三回学術研究発表会講演要旨集 P.268-271, 2005
- [15] 出口昌信, 岡本和彦, 宇部興産(株)におけるエンドユーザー教育Ⅲ:営業部門に対する知的財産情報教育の試み, 日本知財学会第三回学術研究発表会講演要旨集 P. 280-283, 2005

以上